

4. LPガス業界のカーボンニュートラル対応

当協会は、国のカーボンニュートラルに対する施策を注視しつつ、LPガス販売事業者の持続可能な経営環境の創出を目指したLPガスカーボンニュートラル対応としてロードマップを作成し、中間報告を取りまとめ。

LPガス業界の取り組み事項

- ① 電力構成が2030年度に至っても約40%が火力発電によるものであり、現在脱炭素化されていないことから、LPガスがCO2削減には有効であることを関係団体と協調し広報活動により消費者及び社会等へアピールする。
- ② LPガス販売事業者の省エネについて関係団体及びメーカーと「CO₂排出の見える化」のツールを作成する。
- ③ 国の補助金等活用し、石油からの燃転により低炭素化並びにLPガスの普及を進める。
- ④ 省エネ機器の普及については、ガス体エネルギーとして都市ガス業界も同様の課題を持っているため、関係団体及びガス機器メーカー等と連携して、高効率給湯器構成比向上に向けた情報提供、定量・定性目標設定とロードマップ策定、国からの補助金等助成策の獲得などを例示し需要拡大を目指す。
- ⑤ LPWA等を活用した集中監視システムの導入率の改善、充てん所・配送センターの統合を足掛けとした、AI・IoTを活用した交錯配送の改善によって効率性を高めた実施事例のデータベース化、運輸業界ほか関連業界との調整などを進めていく。
- ⑥ LPガス事業所において太陽光発電の導入といった低炭素化への取り組みを広げていくために、データベース化して個々のLPガス販売事業者の参考とするようにするほか、課題を抽出し解決するための方策を検討する。
- ⑦ 地方自治体が進めている「地域脱炭素化促進事業」等の役割の担い手として、LPガス販売事業者による地方自治体との連携強化を図るため本事業の動向について注視し情報提供を行い地域の脱炭素化プロジェクトへの参画を促す。
- ⑧ グリーンLPガス開発期間内でのLPガスのカーボンオフセットによるグリーン化をどのように進めるかなど元売サイドと協議して方向性を共有するなど関与を積極化する。また、J-クレジット制度を導入した事例について情報収集を行い、LPガス販売事業者へ周知するほか、当協会が個々のLPガス販売事業者との連携のもとにJ-クレジット制度の対象となるプロジェクトの組成を検討するなど積極的に関与する。
- ⑨ JPNタクシー等のハイブリッドLPガス自動車の普及策、オートガススタンドの適正配置なども含め将来像等について検討する。
- ⑩ オートガススタンドの脱炭素エネルギーへの事業の多角化に向けて国の補助金等助成策を活用し、水素ステーション・充電スタンド等のモデルケースの策定を行う。

4. LPガス業界のカーボンニュートラル対応

LPガスカーボンニュートラル対応検討会のとりまとめ

- ① LPガス販売事業者が出来得るCNの取り組みや、既に取り組まれている事例等の情報発信を積極的に行うとともに、課題の抽出、解決策の検討、更には必要に応じて自らプロジェクトを立ち上げ、関係業界との連携などを通じて、LPガス業界全体のCNの取り組み促進に貢献すること。
- ② LPガス業界のCNの取り組みによるCO₂排出量の削減量を定量的に示すための活動を関係団体と連携していくこと。
- ③ CNに関する国、エネルギー業界の取り組みの状況は急激な変化も予想され、LPガス業界にとって極めて厳しい状況となる可能性もありうるため、CN対応に関する検討は継続的に見直しつつ行い、機動的に迅速な対応を行っていく必要があること。

4. LPガス業界のカーボンニュートラル対応

(1) 高効率ガス機器の普及・促進 (省エネルギー・低炭素化に貢献)

エネファーム

(家庭用燃料電池コージェネレーションシステム)



※エネファームとはガスから水素を取り出し、空気中の酸素と反応させて発電するシステム。発電時の熱を利用して給湯。

エコジョーズ

(潜熱回収型ガス給湯機)



※エコジョーズ、今まで使わずに捨てられていた排気熱を有効に利用して、従来よりも少ないガス消費量で、効率よくお湯が沸かせる高効率給湯機。

ハイブリッド給湯器

(ヒートポンプ・ガス瞬間式併用型給湯機)



※ハイブリッド給湯器とは空気熱を活用したヒートポンプと、省エネ機器のエコジョーズを組合せた高効率ガス機器。

Siセンサーコンロ



※全てのバーナーに「天ぷら油過熱防止装置」等の安全機能がついており、火災リスクを軽減し、安心安全にガスを使える優れたコンロ。

CNへの取り組み+クリーンエネルギーとしてLPガス自体の広報活動として動画作成

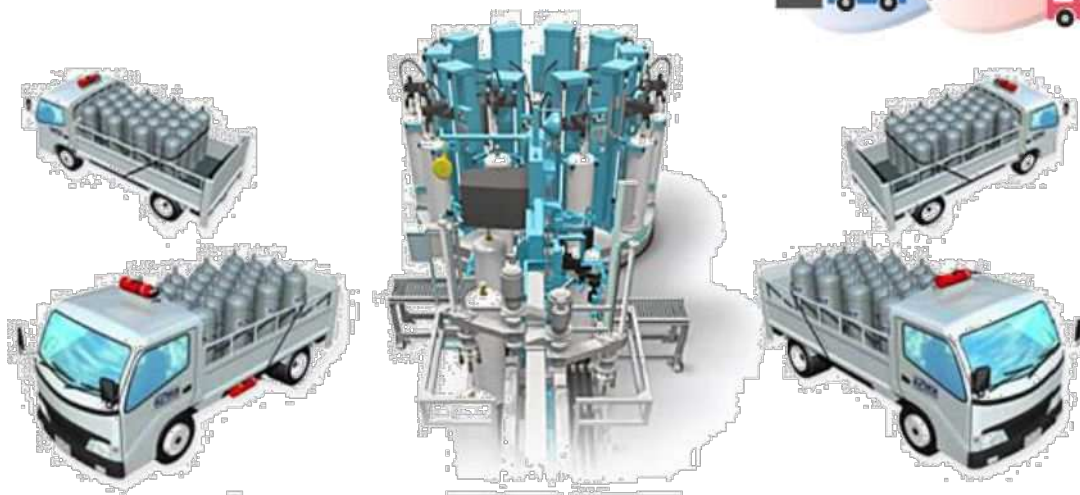


4. LPガス業界のカーボンニュートラル対応

(2) 配送効率化・スマート保安

関東を中心に、大手LPガス販売事業者が共同配送会社を立ち上げこれまでにない規模での配送会社の大規模化、収斂化の動きが活発化し、全国に拡大。このような動きにより、交錯配送が是正され、配送の効率化、配送時におけるCO₂排出量が減少。

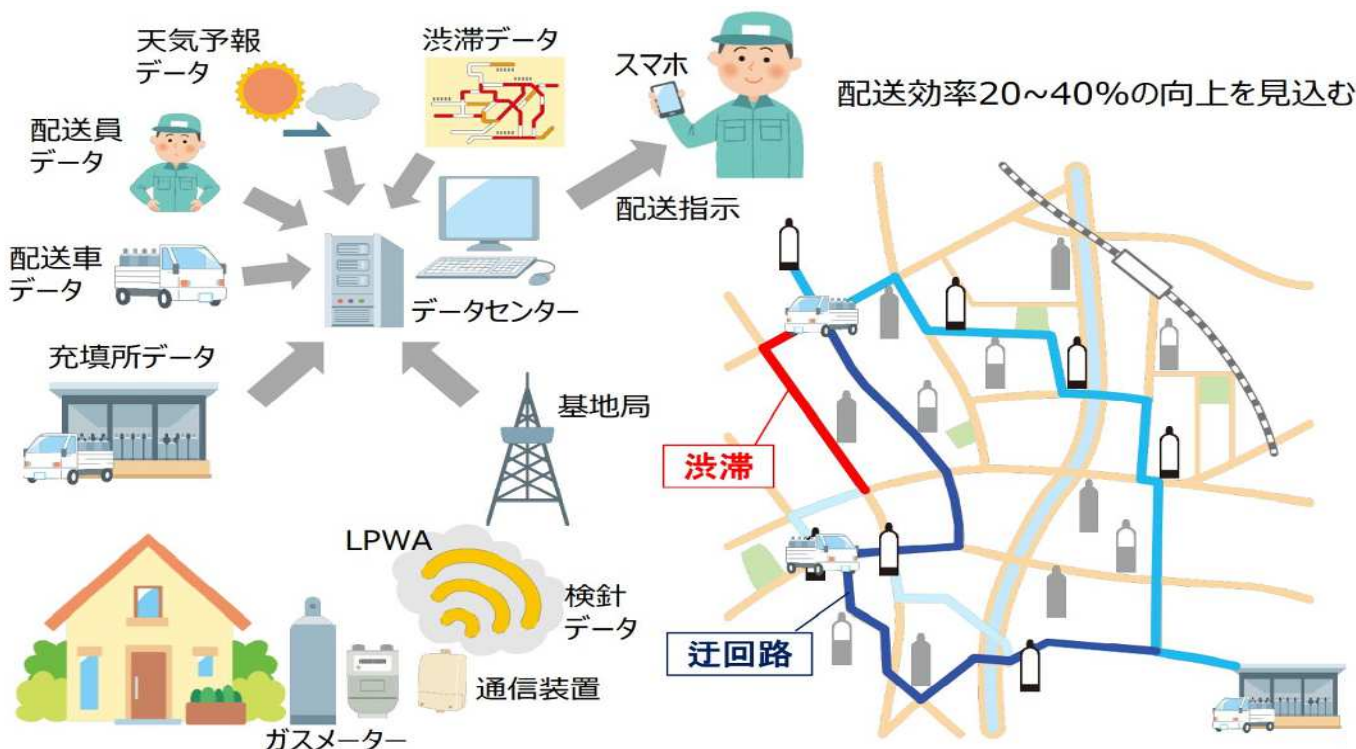
「LPガスの共同充てん」とは、企業提携等により複数のLPガス充てん所を統廃合した上、統合後のLPガス充てん所を共同して活用すること。



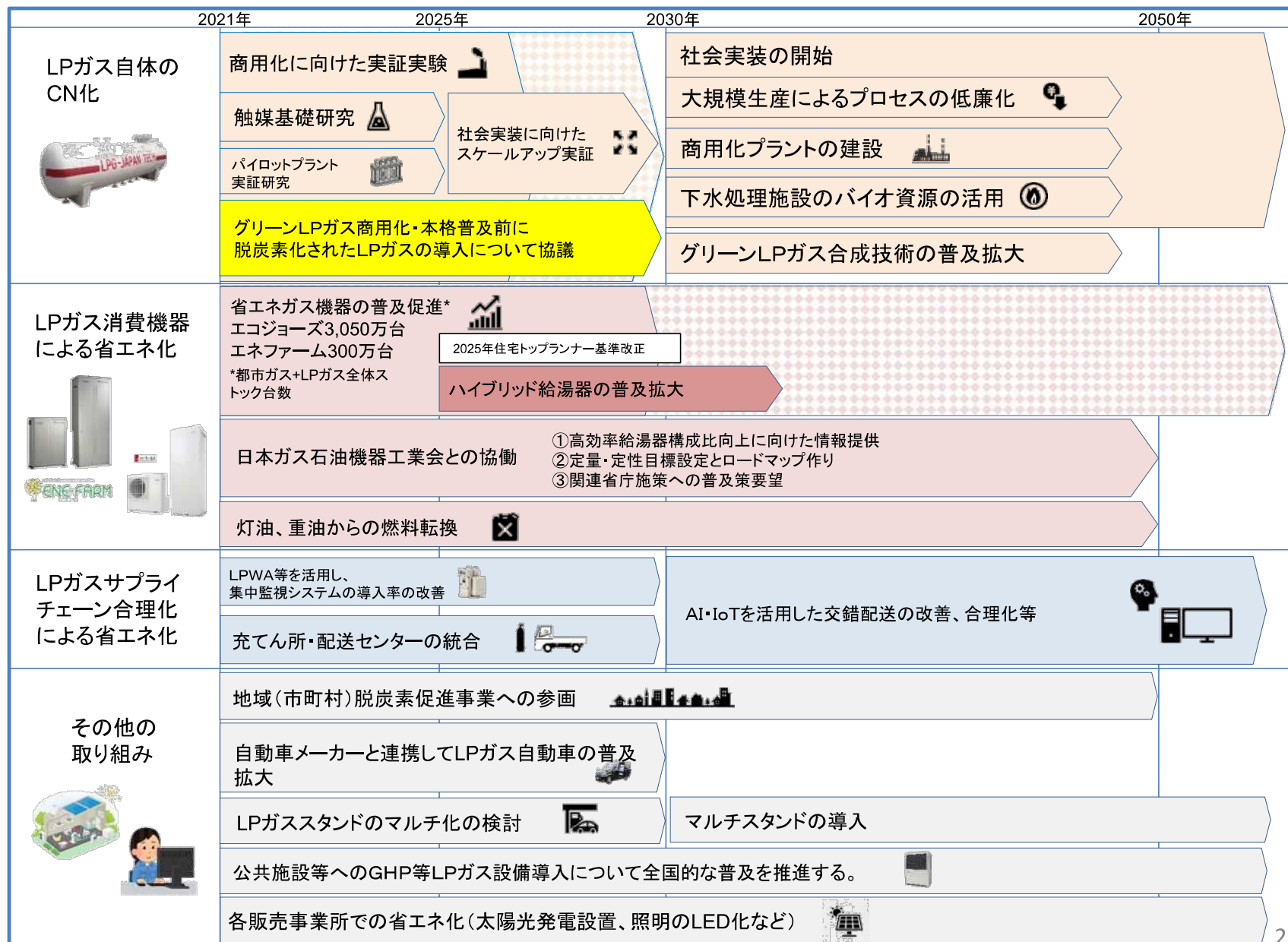
4. LPガス業界のカーボンニュートラル対応

(2) 配送効率化・スマート保安

LPWA等、新たな通信サービスの普及により低コストで安定した集中監視システムの普及が加速されLPガス容器の残量の監視が可能。さらに、AIを利用して、渋滞予測等を踏まえた最適な配送ルートを送配員に指示することで配送効率化、CO₂排出量の減少に寄与。また、集中監視システムの普及により認定販売事業者の認定を受けることで緊急時対応が緩和され、事業所の統合等にも寄与。



(3) CNロードマップ



4. LPガス業界のカーボンニュートラル対応

官民での取り組みとして以下を政策提言。

政策提言 1



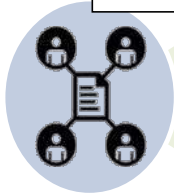
LPガスは、既に分散型エネルギーとして家庭に供給しており、平時のみならず緊急時における「最後の砦」として重要なエネルギーである。今後のLPガスの位置づけを明確化について要望。

政策提言 2



LPガス販売事業者が無理なく、ビジネスモデルの多様化（マルチステーション化等）へ対応するための財政面での支援要望。

政策提言 3



保安に関する法規制・標準化の検討にあたっては、LPガス販売事業者に過度な負担を与えず促進する規制のあり方についての要望。

政策提言 4



追加的なカーボンプライシングの導入によるコスト上昇（税制など）については、社会全体で負担していただくよう提言の要望。